

平成30年度 部長マニフェスト 都市整備部長

部の概要			
所属課と人員 (H30.4.1現在)	都市計画課、道路交通課(工事担当含む)、下水道課、国立駅周辺整備課(富士見台地域まちづくり担当含む)、南部地域まちづくり課(都市農業振興担当を含む)	64人	

部の運営方針

都市整備部参事が担当する事業と共に、連携してまちづくりを総合的に進めていきます。先人から受け継いだ環境と景観を守り、自分で歩き、自転車で移動できるまちづくり、積極的に若者・子育て世代を呼び込むと共に高齢者が安心して暮らし、多世代が集い支え合うまち、豊かな自然や都市農業、歴史ある文化とともに発展するまちを目指します。国立駅周辺まちづくりの核となる旧国立駅舎の再築に着手、再築後の利活用・管理・運営の検討も合わせ適切に事業を進めていきます。矢川複合施設整備・富士見台地域のまちづくりはビジョンに基づき、市民参加により計画的に進めていきます。南部地域では「総合的な土地利用の誘導」「都市基盤の整備」及び「良好な住環境の整備」を推進するための事業を実施します。また環境保全や良好な景観の形成などの多面的機能・貴重な資源である農業・農地を次世代へと引き継いでいけるよう、新鮮な農作物の供給に留めず多様な形で農業の支援に取り組んでいきます。

項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度	
1	旧国立駅舎再築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>再築工事に関しては関係部署と適切な協議を行い、補助金等に係る事務も含め順調に工事を進めることができた。</li> <li>類似施設等の視察・ヒアリング等を通じて、再築後の管理運営方法について検討し方向性をまとめた。</li> <li>他部署協力体制で工事現場見学会は高評価、メディアにも協力いただき機運醸成を進めた。国立駅舎物語(市報掲載)も29回目を掲載できた。</li> </ul>	A	
2	富士見台地域重点まちづくり構想の検討	<p>平成30年2月に策定した「富士見台地域まちづくりビジョン」に示したまちの将来像実現のため、32年度までの3ヵ年計画にて、重点まちづくり構想の作成に着手する。</p> <p>30年度は構想づくりの準備として、地域課題の明確化や地域資源の分析を目的に、市民参加の手法も取り入れながら、大学機関との共同研究などを実施する。</p>	市民の生活実感の視点、行政施策の視点、専門的視点の3方向から富士見台地域の資源と課題を整理した。キックオフ講演会(シンポジウム)と市民ワークショップを実施、庁内実務担当者レベルでの構想検討部会を設置し、施策横断的な検討を開始した。共同研究では東京大学と連携し専門的視点からの各種調査分析を開始した。	A
3	矢川公共用地に係る施設整備基本計画の検討	<p>平成30年3月に策定した「矢川公共用地(都有地)の活用計画」を基に、国立市初となる複合公共施設整備に向けた基本計画を策定していく。策定に向けては、市民参加の手法も取り入れつつ、今後民営化となる矢川保育園との関連性、地域性にも十分配慮しながら、関係部署連携して進める(平成31年6月策定予定)。</p>	公募型プロポーザル方式に支援業者を選定し計画策定に着手した。市民ワークショップによる意見収集や、庁内での検討体制の整備を行い、中間報告書としてまとめ平成31年第1回定例会で報告した。引き続き市民ワークショップ、パブコム等を行い、中間報告書の内容をブラッシュアップし6月策定を目指す。	A
4	南部地域整備事業 企業誘致促進事業	<p>南部地域における都市基盤を整備するため、4月より施行された狭隘道路整備に係る制度も活用し道路整備事業を進める。市道優先整備路線である八王子道の計画的な道路拡幅整備に向け、29年度末時点での用地取得率40%を、30年度中に約30%を取得し、全体で70%の進捗を目指す。南部地域の面整備としては地域の活性化と雇用の拡大を目指し、企業誘致促進事業を進め、有効な土地利用を図る。</p>	市道八王子道拡幅整備の用地取得に関し、複数の案件で用地売買契約が完了。事業費ベースで50%、用地取得に向けた調査・協議は80%の進捗率。狭あい道路整備制度(助成金制度)の周知を行う中2件の整備実施。4件の相談等を受けた。今後は制度周知の強化と制度を利用した積極的な整備推進に努める。新たな企業誘致の指定を1件、さらに31年度に1件指定に向け準備、協議を行った。	B
5	農業未来構想推進事業	<p>第三次農業振興計画に規定する、農業振興のために優先的に取り組むテーマについて、農業者等の関係者と共に具体的事業を検討し、施策を実現していく。また、城山さとのいえの設置目的である、農業の情報発信の拠点として、農業への理解を促進するための情報発信や収穫体験等の企画の充実を図り、平成29年度を上回る来館者数を目標とする。(平成29年度来館者数20924名)</p>	市内農業振興のPR手法について、農業者勉強会で議論の末、くにたち野菜PRシールを作成、年度内に農業者に配布できた。くにたち野菜の販売・国立ブランドの促進につなげた。市内イタリア料理店と都市農業を結ぶイタリア野菜の研究も引き続き議論していく。さとのいえは年間を通して来場者数と農業体験参加者数とも伸び悩んだ。来場者数は前年比10%減。他の行事と日程が重なり分散が集客減の要因となった。	B
6	事務事業の見直しと事務の効率化の推進	<p>新たな行政需要への対応及び市民サービスの向上のため、既存の事務事業の見直しや事務の効率化を進めます。</p>	城山さとのいえの指定管理者制度等の導入を進めてきた。また旧国立駅舎再築後の管理運営体制について事例研究、現地視察、各団体等へヒアリングを実施。引き続き事務の効率化に努力していく。	-

【達成度】 A...100% B...80%以上100%未満 C...50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満